

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,421,969	1,791,252
受取手形及び売掛金	7,984,872	7,403,335
有価証券	—	99,956
商品及び製品	1,065,173	1,148,681
仕掛品	232,912	255,461
原材料及び貯蔵品	720,448	781,252
繰延税金資産	289,007	288,415
その他	338,022	675,997
貸倒引当金	△29,104	△28,302
流動資産合計	12,023,302	12,416,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 3,769,848	※1, ※2 3,879,353
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※2 4,069,459	※1, ※2 4,590,599
その他（純額）	※1, ※2 4,777,940	※1, ※2 4,831,306
有形固定資産合計	12,617,248	13,301,260
無形固定資産	150,288	185,895
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 7,470,051	※2 6,157,585
繰延税金資産	1,038,960	1,376,895
その他	1,131,411	880,234
貸倒引当金	△18,939	△16,947
投資その他の資産合計	9,621,483	8,397,768
固定資産合計	22,389,021	21,884,923
資産合計	34,412,323	34,300,975

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,342,829	5,096,996
短期借入金	※2 2,448,998	※2 3,348,488
未払法人税等	62,322	58,490
その他	※2 2,090,080	※2 2,202,651
流動負債合計	9,944,230	10,706,627
固定負債		
長期借入金	※2 5,090,643	※2 4,351,161
退職給付引当金	2,852,123	2,963,183
その他	40,758	108,423
固定負債合計	7,983,525	7,422,767
負債合計	17,927,756	18,129,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753,085	4,753,085
資本剰余金	4,362,370	4,362,370
利益剰余金	7,012,417	7,183,806
自己株式	△494,745	△120,345
株主資本合計	15,633,127	16,178,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	896,376	282,056
為替換算調整勘定	△476,394	△722,177
評価・換算差額等合計	419,982	△440,120
新株予約権	61,519	61,519
少数株主持分	369,938	371,264
純資産合計	16,484,567	16,171,579
負債純資産合計	34,412,323	34,300,975

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	18,505,367	13,560,364
売上原価	15,281,470	11,114,820
売上総利益	3,223,897	2,445,544
販売費及び一般管理費	※ 3,204,997	※ 2,601,484
営業利益又は営業損失(△)	18,900	△155,940
営業外収益		
受取配当金	105,727	28,194
持分法による投資利益	612,115	77,392
その他	54,912	96,461
営業外収益合計	772,756	202,048
営業外費用		
支払利息	61,793	73,972
為替差損	—	25,472
その他	2,006	5,274
営業外費用合計	63,800	104,719
経常利益又は経常損失(△)	727,856	△58,611
特別利益		
固定資産売却益	2,119	—
特別利益合計	2,119	—
特別損失		
固定資産処分損	83,967	59,557
その他	6,805	—
特別損失合計	90,773	59,557
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	639,202	△118,168
法人税等	51,626	△39,048
少数株主利益又は少数株主損失(△)	9,536	△1,343
四半期純利益又は四半期純損失(△)	578,039	△77,776

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	9,415,618	6,819,414
売上原価	7,806,148	5,465,381
売上総利益	1,609,469	1,354,033
販売費及び一般管理費	※ 1,548,669	※ 1,259,201
営業利益	60,799	94,831
営業外収益		
受取配当金	11,057	3,087
持分法による投資利益	360,322	162,196
その他	21,429	28,350
営業外収益合計	392,809	193,634
営業外費用		
支払利息	31,408	39,621
為替差損	—	19,459
その他	1,351	2,462
営業外費用合計	32,759	61,543
経常利益	420,848	226,922
特別利益		
固定資産売却益	187	—
特別利益合計	187	—
特別損失		
固定資産処分損	47,260	35,340
その他	2,181	—
特別損失合計	49,442	35,340
税金等調整前四半期純利益	371,594	191,581
法人税等	18,021	39,718
少数株主利益	6,259	9,030
四半期純利益	347,314	142,832

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	639,202	△118,168
減価償却費	1,271,794	1,076,173
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△63,119	△111,059
受取利息及び受取配当金	△108,727	△29,338
支払利息	61,793	73,972
持分法による投資損益(△は益)	△612,115	△77,392
固定資産処分損益(△は益)	83,967	59,557
売上債権の増減額(△は増加)	331,430	△581,537
たな卸資産の増減額(△は増加)	△57,285	166,861
仕入債務の増減額(△は減少)	△182,636	245,832
その他	147,863	△24,186
小計	1,512,168	680,714
利息及び配当金の受取額	193,057	366,120
利息の支払額	△62,491	△58,820
法人税等の支払額	△78,031	△46,162
法人税等の還付額	—	31,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,564,702	972,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	24,300
定期預金の預入による支出	—	△22,200
有価証券の取得による支出	△99,750	—
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△847,663	△576,209
投資有価証券の取得による支出	△5,451	△159,196
関係会社株式の取得による支出	△14,825	△76,832
貸付けによる支出	△42,100	—
貸付金の回収による収入	8,052	7,997
その他	△20,140	△965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,021,878	△703,105

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△93,204	△124,138
長期借入れによる収入	—	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△208,508	△2,235,870
配当金の支払額	△166,421	△94,319
少数株主への配当金の支払額	△15,300	—
自己株式の取得による支出	—	△374,273
その他	7,737	△456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△475,695	△629,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,187	△7,978
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	78,316	△367,183
現金及び現金同等物の期首残高	2,416,614	1,659,817
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,494,931	※ 1,292,634

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	該当事項はありません。
4 会計処理基準に関する事項の変更	第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益への影響及びセグメント情報に与える影響はありません。
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は25,368,744千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は24,730,674千円 であります。
※2 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運 営において重要なものであり、かつ、前連結会計年 度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、 次のとおりであります。	※2 担保資産 (1) 次の資産を設備資金借入金(長期借入金 1,450,000千円、一年以内返済予定の長期借入金 1,450,000千円)の担保として工場財団抵当及び 不動産抵当に供しております。
投資有価証券(帳簿価額) 2,392,821千円	工場財団 不動産抵当 (千円) (千円) 建物及び構築物(帳簿価額) 189,761 405,647 機械装置及び運搬具(〃) 296,847 — 土地(〃) 68,065 317,927 計 554,674 723,575
3 偶発債務 次の会社等に対して債務保証を行っております。	(2) 社内預金保全のため、投資有価証券(帳簿価額) 290,160千円を担保に供しております。
天津日特固防音配件有限公司 37,088 〃 SRN Sound Proof Co.,Ltd. 114,570 〃 計 151,658 〃	天津日特固防音配件有限公司 101,206 〃 SRN Sound Proof Co.,Ltd. 89,838 〃 計 191,044 〃

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。
運搬費 678,773千円 減価償却費 160,845 〃 研究開発費 549,555 〃 給料手当 763,170 〃 退職給付費用 84,642 〃 貸倒引当金繰入額 4,873 〃	給料手当 663,845千円 退職給付費用 78,075 〃 貸倒引当金繰入額 2,794 〃

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、以下のとおりであります。
運搬費 333,961千円 減価償却費 83,866 〃 研究開発費 264,645 〃 給料手当 366,692 〃 退職給付費用 52,716 〃	給料手当 322,864千円 退職給付費用 45,268 〃 貸倒引当金繰入額 1,256 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,617,954千円 預入期間が3か月超の定期預金 △ 123,022 〃 現金及び現金同等物 2,494,931千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,421,969千円 預入期間が3か月超の定期預金 △ 129,335 〃 現金及び現金同等物 1,292,634千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	23,611,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,495,750

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	61,519

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	93,612	4円	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	88,778	4円	平成21年9月30日	平成21年11月27日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当第2四半期連結会計期間末の自己株式は494,745千円であり、前連結会計年度末に比して374,399千円増加しておりますが、これは主として次の事由によるものであります。

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成21年5月14日から平成21年5月29日までの期間において、東京証券取引所の立会時間外取引により当社普通株式1,208,200株、374,157千円を取得しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	塗料関連事業 (千円)	自動車製品関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,273,007	6,142,610	9,415,618	—	9,415,618
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,054	—	4,054	(4,054)	—
計	3,277,061	6,142,610	9,419,672	(4,054)	9,415,618
営業利益	29,619	31,180	60,799	—	60,799

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、塗料関連事業・自動車製品関連事業に区分しております。

2 各事業の主要な製品

(1) 塗料関連事業 … 塗料・防音材料、塗装及び防音工事

(2) 自動車製品関連事業 … 自動車用防音材(制振材、吸・遮音材)、自動車用防錆材他

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	塗料関連事業 (千円)	自動車製品関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,756,056	4,063,357	6,819,414	—	6,819,414
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	900	—	900	(900)	—
計	2,756,956	4,063,357	6,820,314	(900)	6,819,414
営業利益	78,227	16,603	94,831	—	94,831

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、塗料関連事業・自動車製品関連事業に区分しております。

2 各事業の主要な製品

(1) 塗料関連事業 … 塗料・防音材料、塗装及び防音工事

(2) 自動車製品関連事業 … 自動車用防音材(制振材、吸・遮音材)、自動車用防錆材他

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	塗料関連事業 (千円)	自動車製品関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,277,918	12,227,449	18,505,367	—	18,505,367
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,954	—	4,954	(4,954)	—
計	6,282,872	12,227,449	18,510,321	(4,954)	18,505,367
営業利益(又は営業損失)	△2,381	21,281	18,900	—	18,900

- (注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、塗料関連事業・自動車製品関連事業に区分しております。
- 2 各事業の主要な製品
 (1) 塗料関連事業 … 塗料・防音材料、塗装及び防音工事
 (2) 自動車製品関連事業 … 自動車用防音材(制振材、吸・遮音材)、自動車用防錆材他
- 3 会計処理基準に関する事項の変更
 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有する棚卸資産について、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。
 これにより、当第2四半期連結累計期間の塗料関連事業の営業損失が19,298千円増加し、自動車製品関連事業の営業利益が11,877千円減少しております。
- 4 有形固定資産の耐用年数の変更
 「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、従来、耐用年数を9～15年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機として見直しを行い、8～9年に変更しております。
 これにより、当第2四半期連結累計期間の塗料関連事業の営業損失が11,525千円増加し、自動車製品関連事業の営業利益が17,116千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	塗料関連事業 (千円)	自動車製品関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,835,718	7,724,645	13,560,364	—	13,560,364
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,800	—	1,800	(1,800)	—
計	5,837,518	7,724,645	13,562,164	(1,800)	13,560,364
営業利益(又は営業損失)	128,951	△284,892	△155,940	—	△155,940

- (注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、塗料関連事業・自動車製品関連事業に区分しております。
- 2 各事業の主要な製品
 (1) 塗料関連事業 … 塗料・防音材料、塗装及び防音工事
 (2) 自動車製品関連事業 … 自動車用防音材(制振材、吸・遮音材)、自動車用防錆材他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載すべき事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	2,640,357	4,093,642	1,453,284

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションを付与しておりますが、四半期財務諸表への影響額に重要性がないため、注記を省略しています。なお、当第2四半期連結会計期間において、ストック・オプションを付与していません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
725円88銭	674円78銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 24円81銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 — 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 △3円49銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 — 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	578,039	△77,776
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	578,039	△77,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,302	22,317
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 14円89銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	1株当たり四半期純利益金額 6円46銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	347,314	142,832
普通株式に係る四半期純利益(千円)	347,314	142,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,331	22,115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

第104期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の中間配当については、平成21年11月10日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 88,778,300円 |
| ② 1株当たりの金額 | 4円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年11月27日 |